

新潟県知事

泉 田 裕 彦 様

新潟県乳・幼児医療費助成事業の  
拡充についての要請書

自由民主党新潟県支部連合会

幹 事 長 石 井

総 務 会 長 帆 刈

政務調査会長 小 野



## 新潟県乳・幼児医療費助成事業の拡充について

県民の安全と安心の確保のため、県政にご尽力いただいておりますことに対し敬意を表します。

さて、今日の日本の社会においては、少子化の波がとめどなく進む一方で高齢化の進展が急速に進んでいることから、国の年金、健康保険をはじめとする社会保障制度の維持が困難となっている事は、誰の目にも明確となってきております。

このような状況の中で、国においては構造改革として三位一体の改革を断行し、社会保障制度においても、すべからく将来のため国民の一人ひとりから痛みを分かち合ってもらい改革の断行を行っております。

その一方で少子化対策については、国をはじめ各市町村も躍起となっておりますが、これといった決め手も無く今日に至っている状況にあります。

国においても少子化対策を色々と打ち出しておりますが、平成20年4月からは医療費負担の軽減が図られ、現在の3歳未満児2割負担が、就学前まで拡大されることが決定されております。

特に本県における合計特殊出生率は、全国平均に比べて低減率が著しく、早急な少子化対策が必要とされていることから、本県で実施している県単独事業の乳・幼児医療費助成事業については、少子化対策の視点から大幅な対象年齢の拡大を図り、少子化対策の大きな施策として打ち出せるよう強く要請いたします。

平成19年1月11日